

平成24年5月11日

平成23年度（第13期）決算について

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）の平成23年度（第13期）決算について、別添のとおりお知らせします。

（別添）

1. 当期の事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書
7. 役員の異動

【本件に関するお問い合わせ先】
NTT西日本 財務部 会計部門
佐々木 ・ 前 川
TEL：06-4793-3141
E-Mail：kessan-info@west.ntt.co.jp

1. 当期の事業の概況

当事業年度における世界経済は、欧州の政府債務危機に伴い先進国経済に不安定さが増すとともに、新興国経済の成長にも鈍化の動きがみられ、総じて景気の回復が減速傾向となりました。わが国経済は、東日本大震災後の厳しい状況から需要・供給両面で回復が進みましたが、世界経済の減速や、長引く円高、タイの洪水被害などの影響により、持ち直しの動きは緩やかなものになりました。

情報通信は、ICTが高度に利活用されるユビキタス（※1）ネットワーク社会の形成に向け、社会経済活動の効率化・活性化、国民生活の利便性向上等に大きく貢献することが期待されており、官民一体となってその実現に取り組んでいるところです。また、情報通信市場は、ブロードバンド化・グローバル化の進展、スマートフォンやタブレット端末等の普及により、ニーズの高度化・多様化が更に進み、映像・音楽配信等のプラットフォーム型のサービスやクラウドサービスが拡大するなど、市場の構造変化が進展しており、地域通信市場においては、光アクセスやCATVを利用したブロードバンドサービスの競争が活発に展開されるなか、IP化に伴う固定と移動、通信と放送、更には、多様な無線端末の活用によるサービスの融合が進展するなど、大きく変化してきています。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境のもと、お客様のご期待に沿い、真に世の中のお役に立てる「お客様志向の企業グループ」として、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供・維持に努めるとともに、平成20年5月に日本電信電話株式会社が策定したNTTグループ中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」の実現に向け、NGN（※2）の構築とそのネットワークを活用した新しいサービス・商品提供を通じて、お客様のニーズにあった安心・安全で信頼性の高い魅力的なブロードバンド・ユビキタスサービスの普及・拡大に積極的に努めてきました。

〈1〉光・IP系サービス推進に向けた取り組み

NTTグループ中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」の具現化に向け、お客様が“より快適で安心・安全”に、“いつでもどこでも何にでも”つながるブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境の実現を目指して取り組んでいくなか、サービス提供開始から10周年を迎えた「フレッツ光」（※3）は、契約数700万回線を突破しました。「フレッツ光」は様々な用途に利用の場を広げながら、暮らしやビジネスを支えるサービスとして個人のお客様から企業のお客様まで幅広いお客様からご支持をいただき、発展・成長を遂げてまいりました。

「フレッツ 光ネクスト」においては、IPv4のアドレス枯渇問題（※4）に対応するために、IPv6アドレス（※5）によるインターネット（IPv6 PPPoE及びIPv6 IPoE）接続機能（※6）を提供開始したほか、ひかり電話に関しても、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社が提供する「テレドーム」への発信を、可能とするなどサービス拡充に取り組みました。

「フレッツ光」の利用拡大に向けて、月額利用料2,940円から始められ、いくらお使い

いただいても月額利用料の上限料金は5,880円となる二段階の定額料金でご利用いただける「フレッツ 光ライト」の提供を開始したほか、「フレッツ・テレビ」(※7)の更なる提供エリア拡大、株式会社愛媛CATV様との協業による「愛媛CATV&フレッツ光」の提供開始など、更なる映像系サービスの拡充に取り組みました。

また、スマートフォン・タブレット端末等Wi-Fi端末の急速な増加による外出先でのWi-Fi利用ニーズの高まりに対応し、お客様の利便性向上をより一層図るため、公衆無線LANサービス「フレッツ・スポット」の月額利用料の値下げを行うとともに、「CLUB NTT-West」(※8)のポイント交換特典による実質無料での利用提供並びにスマートフォン・タブレット端末等の幅広い端末から利用可能な「Web認証方式」(※9)に対応したエリア拡大を平成24年2月から開始いたしました。

そのほか、「家中のデジタル機器をネットワークにつなぐことで、毎日の暮らしや情報の共有がより簡単・便利・快適に。更に、今まで個人で楽しんでいたことを、家族や離れた家同士など、みんなで楽しめるようにする」という構想である「家デジ(家まるごとデジタル化)」をサポートするサービスとして、月々定額料金をお支払いいただくことでお持ちのパソコンやテレビの故障に対し、機器購入時でなくても機器の購入日から最長5年間の延長補償をお申し込みいただける「ひかり機器保証」サービスを提供開始いたしました。

加えて、「家デジ」事業を推進するにあたって重要となるサポートサービスについては、「家デジ」の最新サービスや機器をお客様目線で体感できる環境を用意するとともに技術力、顧客対応力の育成を目的としてNTT西日本研修センター内に研修環境を構築し、配線方法や新サービス、機器の研修を開始しました。

更に、離れた2拠点を「演奏環境ソリューション」の技術を活用し、通信カラオケ機「LIVE DAM」で接続をすることにより、遠隔カラオケデュエットを実現する検証を、株式会社第一興商様、ヤマハ株式会社様と共に実施しました。

② ソリューションビジネスの取り組み

大規模並びに中小事業所様向けの取り組みとしては、クラウドビジネスを西日本グループ全体の成長戦略として本格化させるためのプロジェクトを4月1日法人営業本部に設置しました。

クラウドサービス拡充の取り組みとしては、自治体や医療・保健機関の団体(コミュニティ)向けに、「Bizひかりクラウド」のサービスラインアップの拡充を図り、テレビ電話を活用した遠隔地間での健康相談が可能なクラウド型遠隔健康相談サービス「Bizひかりクラウド コミュニティー 遠隔健康相談」を、また、教育委員会及び小中学校の教職員向けに、サーバー等のIT資産を所有することなく、ネットワークを経由して校務業務を行うことができるクラウド型校務支援サービスを提供開始いたしました。

自治体様と連携した取り組みとしては、熊本県・市と「ICTの利活用による地域活性化等に関する包括連携協定」の締結を契機としたスマートひかりタウン熊本プロジェクトを立ち上げ、行政・地元企業・住民の実証事業参画を前提にタウン型クラウドやサービスの検討を開始しました。

その他、事業所様向けサービス拡充の取り組みとしては、オフィス内の情報機器等におけるお客様サポート(故障、トラブル等)のワンストップ(※10)化に向けた相互協力体制の構築(サポート連携)について、キヤノンマーケティングジャパン株式会社様、リコージャパン株式会社様、東芝テック株式会社様、アライドテレシス株式会社様とも新たに連

携を開始するなど、更なるサポートサービスの充実に向けて取り組みました。

〈3〉事業運営体制の状況等

事業運営体制については、電気通信事業法等の改正(平成23年11月30日施行)に伴い、公正競争確保に向けた体制の整備等を実施しました。

また、東日本大震災の教訓を踏まえ、東海地震、東南海・南海地震等の連動地震の発生を想定した防災訓練を実施するとともに、設備事故の未然防止に向け、引込線垂下りによる第三者事故の増加に対する対策として、点検エリア選定にあたっての優先条件を決定し、「計画的設備点検」に取り組みました。

その他、お客様のお問い合わせに対して専門のオペレーターによる様々なサポートを提供することでご好評をいただいている、「リモートサポートサービス」の運用強化及び機能強化の取り組みとして、リモートサポートサービスの即日受付を開始しました。

黒字経営の維持に向けたコストコントロールの徹底については、光サービス工事の更なる効率化として、マンション系(VDSL方式)オーダーの無派遣工事を推進し、廃止工事については約9割超、開通工事についても8割を超える工事を無派遣で実施しました。

〈4〉CSRの推進に向けた取り組み

情報通信産業の責任ある担い手として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献していくことを謳った、「NTTグループCSR憲章」(平成18年6月制定)を基本に、「コンプライアンスの徹底」「安心・安全な社会づくり」「事業を通じた価値創造」の3つをCSR活動の柱に掲げるとともに、「見える化」指標を策定し、社員一人ひとりが法令等の遵守、安心・安全な通信サービスの提供、環境負荷軽減などのCSR活動に取り組みました。

特に「コンプライアンスの徹底」については、NTT西日本グループの信頼を揺るがすリスクの高い5項目(「業務上の不正」「飲酒運転」「情報セキュリティ事故」「パワーハラスメント」「人権の尊重」)の発生防止等の全社的な取り組みの推進を行いました。

また、平成22年11月に制定された「NTTグループ環境ビジョン(THE GREEN VISION 2020)」に基づく、環境グランドデザイン(新たな自主行動計画目標)の達成に向けて、電力使用量削減、紙使用量削減、廃棄物削減に取り組んだほか、環境負荷低減に役立つICTソリューションを活用した新しいワークスタイルを実践・提案するモデルオフィスを、大阪・名古屋・福岡の3拠点に構築しました。

これらCSRの取り組みについては、NTTグループCSR憲章の理念を浸透させつつ、グループ一体となったCSR活動の一層の推進や環境経営の強化に努めるとともに、「NTT西日本グループCSR報告書2011」を発行し、ステークホルダーへの情報開示にも積極的に取り組みました。

更に、平成23年3月に発生した東日本大震災では、発災直後からグループ連携のもと、停電地域に対する移動電源車を活用した通信設備への給電支援、ポータブル衛星機器を利用した特設公衆電話の開設、自治体庁舎をはじめとした重要機関に対する通信の確保、NTT東日本からの要請による釜石市や大船渡市など岩手県南部を中心とした地域の設備復旧支援活動などに取り組み、延べ約2,000名の社員が、復旧・支援活動を行いました。

加えて、近畿・東海地方に記録的な集中豪雨をもたらし、NTT西日本の通信設備に大

きな被害を与えた台風 12 号・15 号では、自治体や自衛隊等との緊密な連携とグループ各社の社員の昼夜を問わない復旧活動により、通信サービスの早期復旧に取り組みました。

また、東日本大震災に端を発した電力不足への対応として、通信ビル・オフィスビル双方で最大限の電力削減施策を実施しました。

〈5〉 営業収益等

以上の取り組みの結果、営業収益は 1 兆 6,763 億円（前年同期比 4.6%減）、営業利益は 370 億円（前年同期比 25.4%減）、経常利益は 423 億円（前年同期比 32.8%減）、当期純利益は 204 億円（前年同期比 58.2%減）となりました。

※1: インターネットなどの情報ネットワークに、いつでも、どこからでもアクセスできる環境のこと。「遍在する。同時に、いたるところに、存在する。」という意味のラテン語を語源としている。

※2: Next Generation Network の略。次世代ネットワーク。

※3: 「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ・光プレミアム」及び「B フレッツ」の総称。

※4: 近年のインターネット利用者の増加によって、現在のインターネット標準プロトコルであるIPv4アドレスが枯渇し、お客様に割り当てるIPアドレスが無くなることで、新規のお客様がインターネットに接続できなくなる問題。

※5: 「Internet Protocol Version6」の略であり、現行のインターネットの標準プロトコルであるIPv4の次期バージョンのプロトコル。

※6: PPPoE及びIPoEプロトコルを用いて、お客様宅内に新たに設置する対応アダプターからインターネットサービスプロバイダー様に接続するNTT西日本設備までの通信を行う方式

※7: NTT 西日本の提供する電気通信サービス「フレッツ 光ネクスト」または「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・テレビ伝送サービス」及び株式会社オプティキャストが提供する放送サービス「オプティキャスト施設利用サービス」のご契約により、地上放送(デジタル/アナログ)とBS放送(デジタル/アナログ)等が受信できるようになるサービス。

※8: インターネットの活用支援情報の受信やネットのトラブルにメールと電話でお応えするサポートの利用に加え、毎月ポイントを貯めて特典との交換もできるNTT西日本の会員制プログラム(入会金・年会費無料)。

※9: NTT西日本が発行するID(フレッツ・スポット認証ID)とパスワード(フレッツ・スポット認証PW)を使って認証する方式で、一般的なWi-Fi対応機器でご利用でき、無線規格「IEEE802.11a/b/g」に対応。

※10: 様々な手続きを1ヶ所で一括して処理すること。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 12 期 (平成23年3月31日)	第 13 期 (平成24年3月31日)	増 減 (△)	
資産の部				
固定資産				
電気通信事業固定資産				
有形固定資産				
機械設備	512,794	485,967	△	26,827
空中線設備	7,607	7,158	△	449
端末設備	21,343	21,188	△	154
市内線路設備	862,726	892,312		29,585
市外線路設備	2,984	2,858	△	125
土木設備	580,930	571,763	△	9,166
海底線設備	1,977	2,427		449
建物	417,342	397,185	△	20,157
構築物	15,119	14,507	△	611
機械及び装置	1,074	1,237		163
車両及び船舶	180	204		23
工具、器具及び備品	33,244	35,065		1,821
土地	177,288	176,435	△	852
リース資産	2,947	1,581	△	1,365
建設仮勘定	25,001	31,147		6,146
有形固定資産合計	2,662,564	2,641,042	△	21,521
無形固定資産	83,872	77,024	△	6,847
電気通信事業固定資産合計	2,746,436	2,718,066	△	28,369
投資その他の資産				
投資有価証券	3,742	3,870		127
関係会社株式	43,981	39,852	△	4,128
出資金	252	396		143
長期前払費用	3,193	3,133	△	60
繰延税金資産	125,120	99,121	△	25,999
その他の投資及びその他の資産	8,364	8,119	△	245
貸倒引当金	△	352	△	40
投資その他の資産合計	184,261	154,140	△	30,121
固定資産合計	2,930,698	2,872,207	△	58,490
流動資産				
現金及び預金	130,313	103,362	△	26,951
受取手形	198	19	△	179
売掛金	272,994	291,480		18,485
未収入金	23,066	24,601		1,534
有価証券	6	6		-
貯蔵品	29,935	35,212		5,276
前渡金	2,497	1,273	△	1,224
前払費用	6,049	6,291		241
繰延税金資産	4,031	3,519	△	511
その他の流動資産	10,160	9,273	△	886
貸倒引当金	△	2,840	△	619
流動資産合計	477,032	472,199	△	4,832
資産合計	3,407,731	3,344,407	△	63,323

(単位 百万円)

科 目	第 12 期 (平成23年3月31日)	第 13 期 (平成24年3月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	954,099	960,947	6,848
リース債務	3,972	2,370	△ 1,602
退職給付引当金	258,049	224,695	△ 33,354
ポイントサービス引当金	4,815	5,093	278
未使用テレホンカード引当金	14,280	13,480	△ 800
資産除去債務	436	305	△ 131
その他の固定負債	11,410	11,266	△ 143
固定負債合計	1,247,064	1,218,158	△ 28,906
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	142,428	133,151	△ 9,276
買掛金	70,297	74,124	3,826
短期借入金	23,000	30,000	7,000
リース債務	1,838	1,836	△ 2
未払金	233,818	218,531	△ 15,286
未払費用	17,334	15,783	△ 1,551
未払法人税等	674	838	164
前受金	3,431	3,134	△ 297
預り金	96,908	122,084	25,176
前受収益	107	105	△ 2
資産除去債務	—	39	39
その他の流動負債	39,235	5,636	△ 33,599
流動負債合計	629,073	605,265	△ 23,808
負債合計	1,876,137	1,823,423	△ 52,714
純資産の部			
株主資本			
資本金	312,000	312,000	—
資本剰余金			
資本準備金	1,170,054	1,170,054	—
資本剰余金合計	1,170,054	1,170,054	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	49,611	38,905	△ 10,706
利益剰余金合計	49,611	38,905	△ 10,706
株主資本合計	1,531,665	1,520,959	△ 10,706
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△ 72	24	96
評価・換算差額等合計	△ 72	24	96
純資産合計	1,531,593	1,520,983	△ 10,609
負債・純資産合計	3,407,731	3,344,407	△ 63,323

3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 12 期	第 13 期	増 減 (△)	
	〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕		
電気通信事業営業損益				
営業収益	1,597,362	1,537,887	△	59,474
営業費用				
営業費	409,385	408,299	△	1,086
運用費	15,268	14,014	△	1,254
施設保全費	399,729	390,886	△	8,842
共通費	70,842	64,719	△	6,123
管理費	93,669	89,085	△	4,583
試験研究費	49,257	48,412	△	844
減価償却費	367,052	354,326	△	12,726
固定資産除却費	44,973	41,811	△	3,161
通信設備使用料	32,379	30,613	△	1,765
租税公課	66,267	65,899	△	367
営業費用合計	1,548,824	1,508,068	△	40,756
電気通信事業営業利益	48,537	29,819	△	18,717
附帯事業営業損益				
営業収益	160,696	138,460	△	22,235
営業費用	159,587	131,236	△	28,351
附帯事業営業利益	1,108	7,223		6,115
営業利益	49,646	37,043	△	12,602
営業外収益				
受取利息	4	6		1
有価証券利息	1	2		1
受取配当金	2,151	1,160	△	990
物件貸付料	43,495	38,660	△	4,834
雑収入	4,183	4,826		642
営業外収益合計	49,835	44,656	△	5,179
営業外費用				
支払利息	16,383	15,732	△	650
物件貸付費用	14,648	17,032		2,383
雑支出	5,379	6,572		1,192
営業外費用合計	36,412	39,337		2,925
経常利益	63,069	42,361	△	20,708
税引前当期純利益	63,069	42,361	△	20,708
法人税、住民税及び事業税	△ 6,564	△ 4,595		1,969
法人税等調整額	20,548	26,463		5,914
当期純利益	49,085	20,493	△	28,592

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	25,529	25,529	1,507,583	56	56	1,507,640
当期変動額									
剰余金の配当				△ 25,003	△ 25,003	△ 25,003			△ 25,003
当期純利益				49,085	49,085	49,085			49,085
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△ 129	△ 129	△ 129
当期変動額合計	-	-	-	24,082	24,082	24,082	△ 129	△ 129	23,953
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	49,611	49,611	1,531,665	△ 72	△ 72	1,531,593

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	49,611	49,611	1,531,665	△ 72	△ 72	1,531,593
当期変動額									
剰余金の配当				△ 31,200	△ 31,200	△ 31,200			△ 31,200
当期純利益				20,493	20,493	20,493			20,493
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							96	96	96
当期変動額合計	-	-	-	△ 10,706	△ 10,706	△ 10,706	96	96	△ 10,609
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	38,905	38,905	1,520,959	24	24	1,520,983

5. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第 12 期 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	第 13 期 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入 (IP系除く)	729,085	646,816	△ 82,268	△ 11.3
(再) 基本料	502,703	457,610	△ 45,092	△ 9.0
(再) 通話料	61,884	51,162	△ 10,721	△ 17.3
(再) 相互接続通話料	108,696	90,242	△ 18,454	△ 17.0
IP系収入	582,095	629,402	47,307	8.1
専用収入 (IP系除く)	133,103	125,491	△ 7,612	△ 5.7
電報収入	22,161	20,282	△ 1,879	△ 8.5
その他の電気通信事業収入	130,916	115,894	△ 15,021	△ 11.5
電気通信事業営業収益合計	1,597,362	1,537,887	△ 59,474	△ 3.7
附帯事業営業収益合計	160,696	138,460	△ 22,235	△ 13.8
営業収益合計	1,758,058	1,676,348	△ 81,710	△ 4.6

6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 12 期 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	第 13 期 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	63,069	42,361	△ 20,708
減価償却費	376,998	363,579	△ 13,418
固定資産除却損	18,635	17,637	△ 998
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	△ 37,951	△ 33,354	4,596
売上債権の増加(△)又は減少額	6,646	△ 21,705	△ 28,352
たな卸資産の増加(△)又は減少額	△ 4,829	△ 4,546	282
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 6,626	△ 18,947	△ 12,320
未払消費税等の増加又は減少(△)額	521	△ 72	△ 594
その他	27,149	46,428	19,278
小計	443,614	391,379	△ 52,234
利息及び配当金の受取額	2,157	1,169	△ 988
利息の支払額	△ 16,423	△ 16,346	76
法人税等の受取又は支払(△)額	△ 3,082	6,418	9,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,266	382,619	△ 43,646
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 379,393	△ 349,576	29,816
固定資産の売却による収入	3,434	1,660	△ 1,774
投資有価証券等の取得による支出	△ 250	△ 1,454	△ 1,204
投資有価証券等の売却による収入	13	48	35
その他	△ 436	201	638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 376,631	△ 349,120	27,511
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	130,000	140,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△ 151,170	△ 142,428	8,742
短期借入による増減(△)額	△ 3,999	△ 25,000	△ 21,000
リース債務の返済による支出	△ 1,868	△ 1,836	32
配当金の支払額	△ 25,003	△ 31,200	△ 6,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,043	△ 60,464	△ 8,421
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	△ 2,409	△ 26,964	△ 24,555
現金及び現金同等物の期首残高	133,522	131,113	△ 2,409
現金及び現金同等物の期末残高	131,113	104,148	△ 26,964

7. 役員 の 異 動

(1) 退任予定取締役

代表取締役副社長

伊 東 則 昭

(コムシホールディングス㈱ 日本コムシ㈱ 入社予定)

(2) 代表取締役予定者

代表取締役社長予定者

代表取締役副社長

村 尾 和 俊

代表取締役副社長予定者

常務取締役

小 椋 敏 勝

常務取締役

高 畠 宏 一

- (注)・現代表取締役社長の大竹伸一氏については、当社取締役相談役とする予定です。
・役員の変動は、内容が定まったものについて記載しております。その他の変動については、内容が定まった時点で発表いたします。

以 上